



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) 青山 朝子 (TEL) 03-5575-3859
 統括部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	425,530	6.2	7,689	34.1	7,780	30.0	4,181	366.0
26年12月期第3四半期	400,601	62.3	5,732	△29.0	5,985	△26.8	897	△94.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 8,126百万円(465.6%) 26年12月期第3四半期 1,436百万円(△91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	33.47	33.43
26年12月期第3四半期	7.41	7.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	383,169	232,470	60.6
26年12月期	342,672	213,754	62.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 232,091百万円 26年12月期 213,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	16.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	562,500	7.5	10,600	13.3	10,500	9.3	5,800	68.9	46.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 仙台コカ・コーラボト、除外 リング株式会社 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	127,680,144株	26年12月期	121,898,978株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	855,159株	26年12月期	854,430株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	124,918,547株	26年12月期3Q	121,048,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から9月30日まで、以下「当四半期累計期間」）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）の業績は以下のとおりです。

なお、11月9日（月）午後1時30分に開催の決算説明会電話会議およびウェブキャストの資料を当社IRホームページ（<http://investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

業績のポイント

- ・当四半期累計期間の販売数量、売上高、営業利益は第2四半期の仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」）の事業統合効果もあり増加。
- ・製造コスト削減と調達改善により売上総利益率を引き続き改善
- ・当四半期累計期間の市場シェアは、スーパーマーケットチャネル向けの納価値引を抑制したことや競合他社の積極的な新製品投入の影響等を受け、縮小
- ・通期業績予想を平成27年10月7日付で修正し、修正後の通期営業利益は前期比13%増を予想。今後の業績改善と成長に向け、重点課題（自動販売機チャネル、シナジー効果、事業構造）に対応するタスクフォースを設置し活動開始

業界の動向

第3四半期（平成27年7月1日から9月30日まで、以下「第3四半期」）の、清涼飲料市場全体の販売数量は、8月中旬までの猛暑とその後の天候不順や長雨といった移り変わりの激しい天候のなか、前年同期比で増加いたしました。各社とも新商品の投入や積極的な販促活動を展開し、市場における競合は激しさを増しております。

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、本年4月1日には仙台社を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めており、第3四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・新規製造設備1ライン（岩槻工場）、ボトル缶製造ライン（東海工場）が稼働開始
- ・ERPシステム「CokeOne+」の立ち上げに伴う影響は収束
- ・仙台社の人材、プロセス、システム等の統合は順調に進捗

販売活動の概要

当四半期累計期間の比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、仙台社を事業統合したこともあり、前年同期比6.8%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前年同期並みとなりました。

販売チャネル別の販売数量は、消費者の購買業態の変化の継続と天候不順等により、主に自動販売機チャネルの販売が当初計画を下回ったことや、継続的な価格競争の影響を受けたものの、事業統合を行い、また、新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、全てのチャネルにわたり増加いたしました。飲食店・ホテル等の料飲チャネルは17%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルは14%増、ドラッグストア・量販店チャネルは8%増となりました。スーパーマーケットチャネルは3%増、自動販売機チャネルは4%増となりました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料は4%増、水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が11%増、水が4%増、スポーツドリンクは4%増となりました。コーヒーは新製品の効果もあり、好調を維持し11%増となりました。また、当四半期累計期間の清涼飲料市場における当社のシェアは、採算に乗らない販促活動を抑制したことや、競合の積極的な新製品投入と販促活動の影響を受け、0.4ポイント縮小いたしました。コーラ、お茶、スポーツドリンクカテゴリーでシェアを拡大し、コーヒーは前年並みを確保しました。

第3四半期の販売数量は仙台社を事業統合したこともあり、9%の増加となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前年同期比微減となりました。

販売チャネル別の販売数量は、当四半期累計期間と同様、主に自動販売機チャネルの販売が計画を下回ったこと等の影響を受けたものの、仙台社の事業統合もあり、全てのチャネルにわたり増加し、料飲21%増、ドラッグストア・

量販店11%増、CVS10%増、自動販売機7%増、スーパーマーケット6%増となりました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料8%増となりましたが、水分補給飲料では、無糖茶製品が10%増、スポーツドリンクは7%増となりましたが、水は2Lサイズの製品の販促活動を控えたこともあり、微減となりました。無糖茶は「綾鷹」とトクホ製品「からだすこやか茶W(ダブル)」が引き続き好調に推移し、また、第1四半期に導入した「日本の烏龍茶 つむぎ」や第2四半期に導入したカスタマー限定製品の効果もあり、堅調に推移しました。コーヒーはカスタマー限定製品等の新製品の効果もあり、CVSチャネルを中心に堅調に推移し、17%増となりました。また、第3四半期、コーヒー、お茶、スポーツドリンクカテゴリーにおいては市場シェアを拡大しました。

第4四半期以降も日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、新製品導入や販促活動を実施し、特に冬場に向けてホット製品の積極的な展開を全チャネルにわたり進めてまいります。また、テスト販売での好評を踏まえ、10月から自動販売機の加温温度を従来より2度高い設定に順次変更し、ホット製品をより暖かく提供いたします。コーヒーのジョージアでは新製品「ジョージアプレミアム」を8月末に導入するとともに、9月からは40周年記念キャンペーンの展開を行っており、自動販売機の加温温度変更と合わせて「いつもの冬より、あたたかく。」と題したキャンペーンを展開してまいります。さらに通年で展開している、コカ・コーラの象徴であるガラス瓶「コカ・コーラボトル」の100周年を祝した販促活動の一環として、クリスマス、年末年始商戦に向け、「コカ・コーラウインターソングボトルキャンペーン」を展開してまいります。

業績の概要 (当第2四半期から仙台社の業績を含んでおります)

財務報告ベース

(単位：百万円)

	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月)	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月)	増減率
売上高	400,601	425,530	6.2%
営業利益	5,732	7,689	34.1%
四半期純利益	897	4,181	366.0%

比較可能ベース*

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月)	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (1-9月)	増減率
販売数量** (千ケース)	215,923	230,577	6.8%
売上高	400,601	425,530	6.2%
営業利益	6,587	8,719	32.4%
四半期純利益	3,356	5,940	77.0%

	平成26年度 第3四半期 (7-9月)	平成27年度 第3四半期 (7-9月)	増減率
販売数量 (千ケース)	83,313	90,783	9.0%
売上高	152,106	163,480	7.5%
営業利益	7,810	6,078	△22.2%
四半期純利益	4,899	3,377	△31.1%

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかの方にのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的

な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**販売数量：第2四半期から仙台社の販売数量を含んでおります。また、ERPシステム「CokeOne+」の稼働を前に集計方法の標準化を行ったため、平成26年度の販売数量実績も新しい集計情報による数字に変更しております。なお、この変更については、平成26年度決算発表時にもご案内しております。

当四半期累計期間の売上高は、本年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等により、425,530百万円（前年同期比6.2%増）となりました。第3四半期の比較可能ベースの売上高は7.5%増となりました。

当四半期累計期間の営業利益は7,689百万円（前年同期比34.1%増）となりました。仙台社の事業統合効果や、前年第1四半期に実施した会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったこと等により、前年同期比増加いたしました。第3四半期の比較可能ベースの営業利益は仙台社の事業統合効果があったものの、仙台社の影響を除いた販売数量の減少、価格およびミックスの影響、物流費用や減価償却費等の増加、期初計画に則ったDME（Direct Marketing Expenses；広告宣伝費及び販売促進費等）の増加等により、前年同期比22.2%減少いたしました。

当四半期累計期間の四半期純利益は4,181百万円（前年同期比366.0%増）となりました。これは主にFVイーストジャパン株式会社発足時（本年4月1日付）、同社に非連結子会社を吸収したため、繰延税金資産の計上額が増加したこと等により、法人税等が減少したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産は、383,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,497百万円増加しました。これは主に売上増による売掛金の増加、内製化の推進による商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加、自動販売機やクーラー等の販売機器の新規設置を積極的に推進したことによる販売機器の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

負債については、150,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,781百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴う買掛金の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

純資産については、232,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,716百万円増加しました。これは主に仙台社の事業統合に伴う株式交換のため、新規株式を発行したことにより資本剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想を修正し、本年10月7日付で発表しております。修正後の財務報告ベースの業績予想は別途発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および本決算短信の表紙に記載のとおりであります。比較可能ベースの修正値および修正理由を以下に記載いたします。

修正後の平成27年12月期通期業績予想（比較可能ベース）

	売上高	営業利益	当期純利益
平成27年度予想	562,500	11,937	8,305
平成26年度実績	523,299	10,474	5,975
増減率	7.4%	14.0%	39.0%

（修正の理由）

消費者の購買業態の変化の継続と天候不順の影響等により主に自動販売機での販売が当初計画を下回って推移していることや、継続的な価格競争により、通期の業績予想が平成27年5月12日に公表した業績予想を下回る見込みとなりました。この状況を踏まえて通期連結業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、仙台コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換に伴う事業統合に伴い、新たに5社を連結の範囲に含めています。なお、仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、特定子会社に該当するものではありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	23,684
受取手形及び売掛金	36,611	46,603
有価証券	1,204	803
商品及び製品	31,433	35,884
仕掛品	—	226
原材料及び貯蔵品	2,750	5,979
その他	31,083	25,782
貸倒引当金	△98	△79
流動資産合計	127,969	138,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,124	44,990
販売機器(純額)	48,445	63,165
土地	45,642	50,876
その他(純額)	47,229	50,922
有形固定資産合計	179,442	209,955
無形固定資産	5,488	7,993
投資その他の資産		
その他	29,965	26,583
貸倒引当金	△193	△247
投資その他の資産合計	29,772	26,335
固定資産合計	214,703	244,284
資産合計	342,672	383,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	27,975
短期借入金	16,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,276
未払法人税等	2,425	453
賞与引当金	1,945	3,158
役員賞与引当金	37	49
環境対策引当金	—	31
契約損失引当金	556	792
その他	37,880	39,503
流動負債合計	81,791	107,240
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	—	2,688
役員退職慰労引当金	2	—
環境対策引当金	478	335
契約損失引当金	2,187	1,774
退職給付に係る負債	18,689	13,807
その他	11,768	10,851
固定負債合計	47,126	43,458
負債合計	128,917	150,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	157,313
利益剰余金	66,837	67,280
自己株式	△1,170	△1,177
株主資本合計	215,301	229,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,031
繰延ヘッジ損益	302	△399
退職給付に係る調整累計額	△3,717	542
その他の包括利益累計額合計	△1,770	2,174
新株予約権	223	379
純資産合計	213,754	232,470
負債純資産合計	342,672	383,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	400,601	425,530
売上原価	219,154	227,997
売上総利益	181,446	197,532
販売費及び一般管理費	175,714	189,843
営業利益	5,732	7,689
営業外収益		
受取利息	102	74
受取配当金	132	102
持分法による投資利益	128	126
受取賃貸料	281	263
廃棄有価物売却益	268	232
雑収入	126	197
営業外収益合計	1,038	996
営業外費用		
支払利息	292	334
賃貸費用	79	28
固定資産除売却損	307	407
雑損失	106	135
営業外費用合計	785	905
経常利益	5,985	7,780
特別利益		
事業譲渡益	—	247
子会社株式売却益	69	—
受取保険金	100	79
負ののれん発生益	—	84
固定資産売却益	89	9
その他	0	30
特別利益合計	258	452
特別損失		
固定資産除売却損	350	987
減損損失	69	8
事業体制再構築費用	1,771	668
品質関連対策費用	529	—
仕損費用	373	235
システム障害対応費用	—	160
経営統合関連費用	—	39
その他	168	229
特別損失合計	3,263	2,329
税金等調整前四半期純利益	2,980	5,903
法人税、住民税及び事業税	3,748	1,044
法人税等調整額	△1,665	677
法人税等合計	2,083	1,721
少数株主損益調整前四半期純利益	897	4,181
四半期純利益	897	4,181

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	897	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	387
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	—	4,259
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△702
その他の包括利益合計	539	3,945
四半期包括利益	1,436	8,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	8,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,175百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が157,313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。